

財務の概要

■事業活動収支計算書の概要

2016（平成28）年度の法人全体の事業活動収入合計額は、1,667.0百万円となりました。これは、前年実績と比較すると92.4百万円減少しています。要因は、ほぼすべての科目で収入額が前年を上回ったものの、雑収入が229.4百万円減少したことが上げられます。

これは昨年と比べ退職者が減ったため、私学教育振興財団からの交付金116.3百万円、私立大学等退職金財団からの交付金113.6百万円がそれぞれ減少したことが主な要因です。

学生納付金は117.0百万円増加しました。これは、学生・生徒・園児数が175名増加したことが要因です。

手数料が3.6百万円増加しました。これは、大学入試センター試験実施手数料2.8百万円が主な要因です。

付随事業収入は2.0百万円増加しました。

一方、法人全体の事業活動支出の部合計は1,694.2百万円となりました。これは、前年と比較すると244.0百万円減少しています。

人件費は314.5百万円減少しました。これは、退職者の減少による退職金減少152.5百万円、教職員数減に伴う、教員人件費減少85.5百万円、職員人件費減少15.5百万円、退職給与引当金繰入減少58.8百万円が主な要因です。

教育研究経費が29.4百万円増加しました。中学校・高等学校体育館・大学本館・東館・図書館などの修理に伴い消耗品の増加7.3百万円、キャリア支援プログラムに伴う報酬委託料増加7.9百万円、奨学金は増加15.0百万円、セブ島語学他研修に伴う委託費用の増加15.0百万円、啓明大学現地に係る研修費の増加3.0百万円が主な要因です。

管理経費が14.7百万円増加しました。大学東館及び幼稚園園舎の耐震診断に伴う報酬委託料9.8百万円、中学校・高等学校の修繕費6.2百万円の増加が主な要因です。

結果、経営状態の指標となる、基本金組入前当年度収支差額は図書の除却21.6百万円もあり、27.3百万円の赤字となりますが、前年と比較すると149.0百万円好転しています。

■資金収支計算書の概要

2016（平成28）年度は、ICTを活用した教育・学習方法の改善を図るために必要となる装置（ICT装置）の購入に伴う設備関係支出を60.0百万円行い、文部科学省のICT活用推進事業の大学等教育研究活性化設備整備費補助金と山口県私立高等学校等IT教育設備整備推進事業費を獲得し、その他特別収入32.1百万円増加しました。

会計処理の変更に伴い、海外語学研修など単位を取得するものなどは、今年度より雑収入から付随事業・収益事業収入で計上しました。

補助金収入では、市費補助金が、今年度より会計処理の変更で幼稚園就園補助金、奨励補助金を預かり金処理した為、13.0百万円減少となりました。

雑収入は、退職者の私学教育振興財団交付金が116.3百万円減少、私立大学退職金財団交付金が113.6百万円減少となっています。

以上